（別添14－1）　　R02

横浜市経営安定資金兼横浜市経済変動対応資金
（売上高減少・利益率減少）資格申告書

年　　月　　日

（申告先）
横浜市信用保証協会会長

（申告者）所 在 地
（市内支店等）
企 業 名（屋号）
代表者名　　実印

横浜市経営安定資金・横浜市経済変動対応資金　の融資申込にあたり、融資申込有資格者として申告します。
（該当資金に○をしてください。）

1　企業の概要

規　　模	（資本金　　千円・個人）	従 業 員	人
市内での事業開始	年　　月	電　　話	
業　　種		取扱品目	
許　認　可 （該当項目に○）	・許認可を要する事業ではない。 ・許認可を要する事業である。　（取得済・未取得）		
横浜市民税 （該当項目に○）	・納期の到来している横浜市民税を完納している。 ・　〃　横浜市民税を完納していない。		
借入金の延滞等 （該当項目に○）	・借入金の延滞・代位弁済等はない。 ・　〃　がある。		

2　売上高、利益率の減少　（1）又は（2）のいずれかを記載してください。

（1）最近3か月又は6か月の売上高の推移等（**売上高減少**）

※経済変動対応資金は、5％以上の売上減少が要件

最近3か月又は6か月の純売上高	前年同期（又は2年前若しくは3年前）の純売上高	売上の減少率 （②－①）÷②×100
年　月～　年　月	年　月～　年　月	
①　千円	②　千円	% （少数点第2位を四捨五入）

（2）最近3か月又は6か月の売上高総利益率の推移（**利益率減少**）

※経済変動対応資金は、5％以上の利益率減少が要件

最近3か月又は6か月の売上高総利益率	前年同期（又は2年前若しくは3年前）の売上高総利益率	利益率の減少率 （②－①）÷②×100
年　月～　年　月	年　月～　年　月	
売上総利益（A）　千円	売上総利益（C）　千円	
売　上　高（B）　千円	売　上　高（D）　千円	%
①（A）÷（B）×100＝　% （少数点第2位を四捨五入）	②（C）÷（D）×100＝　% （少数点第2位を四捨五入）	（少数点第2位を四捨五入）

＊ 対象月の月別試算表（損益計算書）を添付してください。

＊ 2（1）又は（2）の最近3か月又は6か月には、申告月の前々月を必ず入れてください。

（例） 4月に申告	最近3か月【12月・1月・2月】もしくは【1月・2月・3月】 最近6か月【9月・10月・11月・12月・1月・2月】もしくは【10月、11月、12月、1月、2月、3月】

売 上 高 明 細 内 訳 書（売上高の減少）

（　　年　　月～　　年　　月分）

◎　試算表（損益計算書）を提出できない場合、この様式に記入すること。
◎　記入方法
・原則、売上台帳の内容を転記すること。
・月ごとの商品別・相手先別での記入も可とする。

申　請　者　名		
月	売上額（単位：千円）	販売先・受注先・商品等
	合計（純売上高）	

◎　試算表（損益計算書を提出できない理由）（該当事項に○）

・在庫の管理を毎月は行っていない等で、売上の管理はしているが試算表を月別に作成できない。

・試算表の作成が、融資を受けたい時期に間に合わない。

・その他（　　）

売 上 高 及 び 売 上 原 価 内 訳 書（利益率の減少）

（　　年　　月～　　年　　月分）

◎　試算表（損益計算書）を提出できない場合、この様式に記入すること。
◎　記入方法
・原則、売上台帳・仕入台帳等の内容を転記すること。
・商品別・相手先別での記入も可とする。
・最近３か月分又は６か月分と比較月分の２枚を作成すること。

申　請　者　名		
月	売上高（単位：千円）	販売先・商品等
	売上高合計	
月	売上原価（仕入額） （単位：千円）	仕入先・商品等
	売上原価合計	

◎　試算表（損益計算書を提出できない理由）（該当事項に○）

・在庫の管理を毎月は行っていない等で、仕入の管理はしているが試算表を月別に作成できない。

・試算表の作成が、融資を受けたい時期に間に合わない。

・その他（　　）